

松山市の温室効果ガス排出状況 ～2019(令和元)年度暫定値～

松山市は、「松山市環境モデル都市行動計画」（2020年3月策定）で、市域の温室効果ガス排出量を2030年度までに約405万t-CO₂（2013年度比27%減）とし、2050年までに温室効果ガスの排出実質ゼロ社会を目指すという目標を掲げています。

◆温室効果ガス排出量の概要◆=====

2019年度の温室効果ガス排出量 376万t-CO₂

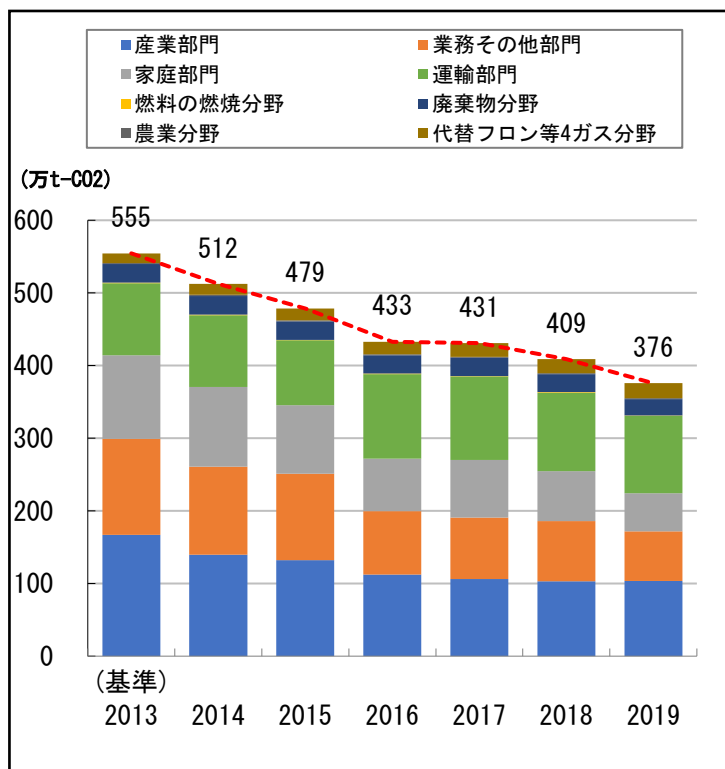
- 基準年度(2013年度)比で**32.3%減少**

- 前年度(2018年度)比で**8.1%減少**

- ・ 省エネ機器の導入や高効率化、省エネ意識の向上により総排出量は基準年度から減少傾向
- ・ 暖冬、電気のCO₂排出係数¹の低減により民生（家庭・オフィス）部門で前年度から減少

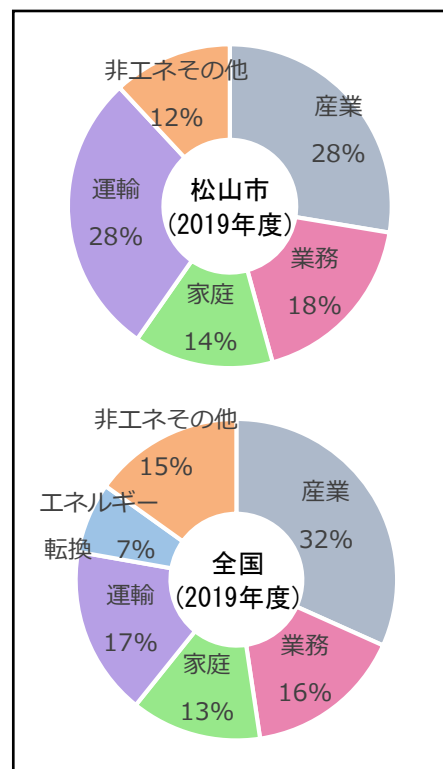
=====

松山市の温室効果ガス排出量の推移



※2018年度、2019年度は暫定値となります

部門別排出割合の松山市と全国の比較



¹ 電気のCO₂排出係数…電気事業者が供給した電気の発電に伴い発生したCO₂の量

◆温室効果ガス排出量の詳細◆

部門・分野	年度	(基準) 2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	排出量 増減率 (基準年度比)	排出量 増減率 (前年度比)
エネルギー起源CO ₂		5,134,050	4,693,957	4,348,603	3,883,382	3,849,367	3,625,831	3,308,655	-35.6%	-8.7%
産業部門		1,667,535	1,398,360	1,322,434	1,123,642	1,063,443	1,031,956	1,037,181	-37.8%	0.5%
製造業		1,596,984	1,327,932	1,254,019	1,065,496	1,006,791	980,331	993,642	-37.8%	1.4%
建設業・鉱業		63,024	61,669	62,432	35,549	36,778	33,143	27,068	-57.1%	-18.3%
農林水産業		7,527	8,759	5,983	22,597	19,874	18,482	16,471	118.8%	-10.9%
業務その他部門		1,325,661	1,211,609	1,187,099	871,639	844,521	828,526	681,157	-48.6%	-17.8%
家庭部門		1,149,474	1,094,048	942,716	724,297	791,578	685,536	524,284	-54.4%	-23.5%
運輸部門		991,380	989,940	896,354	1,163,804	1,149,825	1,079,813	1,066,033	7.5%	-1.3%
自動車		861,442	861,102	769,993	1,039,730	1,034,072	963,602	948,067	10.1%	-1.6%
鉄道		8,858	8,484	8,344	7,004	7,032	6,707	5,450	-38.5%	-18.7%
船舶		121,080	120,354	118,017	117,070	108,721	109,504	112,516	-7.1%	2.8%
エネルギー起源CO ₂ 以外の温室効果ガス		410,957	428,844	436,792	445,452	458,522	462,136	448,018	9.0%	-3.1%
燃料の燃焼分野		6,369	6,026	6,008	5,949	5,953	7,971	6,807	6.9%	-14.6%
廃棄物分野		257,464	258,408	254,891	251,289	250,779	247,262	223,185	-13.3%	-9.7%
農業分野		14,880	14,310	14,725	13,840	13,471	13,662	13,417	-9.8%	-1.8%
代替フロン等4ガス分野		132,244	150,100	161,168	174,374	188,319	193,241	204,609	54.7%	5.9%
温室効果ガス排出量 合計		5,545,007	5,122,801	4,785,395	4,328,834	4,307,889	4,087,967	3,756,673	-32.3%	-8.1%

(単位：t-CO₂)

①産業部門（製造業、建設業・鉱業、農林水産業）：103.7万t-CO₂

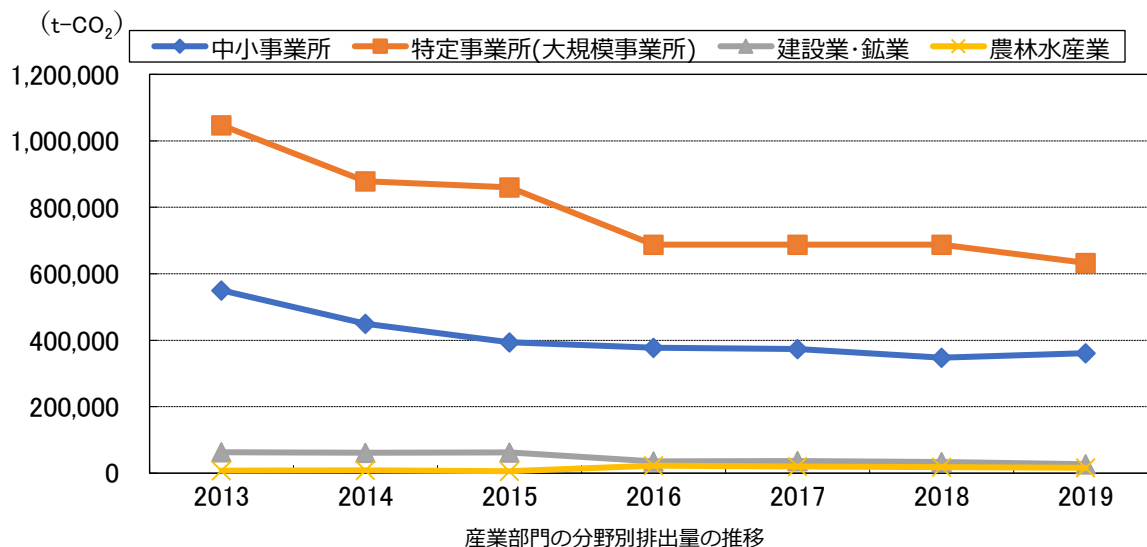
● 基準年度(2013年度)比：63.0万t-CO₂(37.8%)減少

● 前年度比：0.5万t-CO₂(0.5%)増加

・松山市の2019年度の製造品出荷額は4,213億1,820万円で、基準年度(2013年度)比で3.2%減少、前年度比で7.7%増加。

・製造業、建設業・鉱業は省エネ機器の導入や機器の効率化により、基準年度と比べ排出量は減少傾向だが、製造業は前年度と比べ燃料使用量の増加により排出量も微増。

・農林水産業は、2016年度の国の統計資料の算定方法の見直しにより基準年度と比べると大幅に増加しているが、近年は減少傾向。

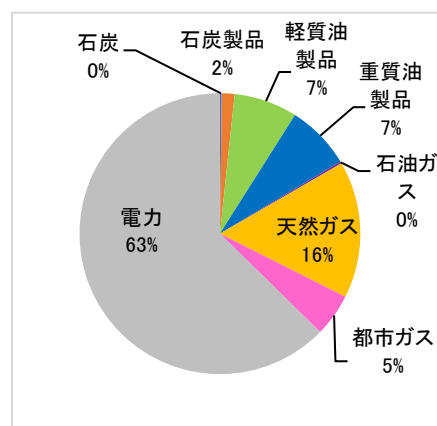


② 業務その他部門（オフィス、店舗等）： 68.1万t-CO₂

- 基準年度(2013年度)比：64.5万t-CO₂(48.6%)減少

- 前年度比：14.7万t-CO₂(17.8%)減少

- ・松山市の2019年度の業務延床面積は480万㎡で、基準年度(2013年度)比で2.0%増加、前年度比で0.1%増加。
- ・基準年度と比べ、省エネ機器の導入や高効率化、省エネ意識の向上などで燃料・電気使用量は減少傾向で、特に前年度と比べると、電気のCO₂排出係数の改善や暖冬による冬の燃料使用量の削減などにより排出量が大幅に減少している。



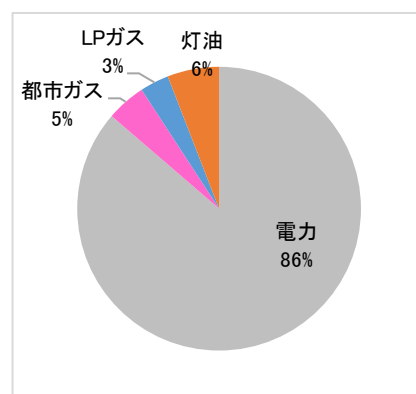
業務その他部門の排出量のエネルギー種別割合
(2019年度)

③ 家庭部門： 52.4万t-CO₂

- 基準年度(2013年度)比：62.5万t-CO₂(54.4%)減少

- 前年度比：16.1万t-CO₂(23.5%)減少

- ・松山市の2019年度の世帯数は23.6万世帯で、基準年度(2013年度)比で2.9%増加、前年度比で0.6%増加。
- ・基準年度と比べ、省エネ機器の導入や高効率化、省エネ意識の向上などで燃料・電気使用量は減少傾向で、特に前年度と比べると、電気のCO₂排出係数の改善や暖冬による冬の燃料使用量の削減などにより排出量が大幅に減少している。



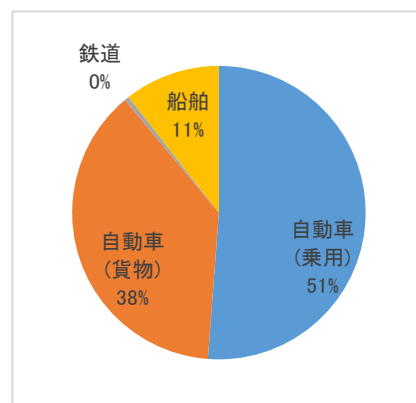
家庭部門の排出量のエネルギー種別割合
(2019年度)

④ 運輸部門（自動車、鉄道、船舶）： 106.6万t-CO₂

- 基準年度(2013年度)比：7.5万t-CO₂(7.5%)増加

- 前年度比：1.4万t-CO₂(1.3%)減少

- ・松山市の2019年度の自動車保有台数は40.2万台で、基準年度(2013年度)比で1.4%増加、前年度比で0.3%増加。
- ・乗用車の保有台数、貨物車の運行率や移動距離が延びた一方、車両の燃費改善や電動車の普及などで1台あたりの温室効果ガス排出量は減少傾向。



運輸部門の排出量の種別割合(2019年度)

- ・鉄道からの排出量について、鉄道各社の減便によるエネルギー使用量の減少で排出量も減少傾向。
- ・船舶からの排出量について、松山市の旅客船利用者数及び貨物船の入港トン数は基準年度からほぼ横ばいな一方、単位あたりのエネルギー使用量は減少傾向。

⑤ 非工ネその他部門（燃料の燃焼、廃棄物、農業、代替フロン等）： 44.8万t-CO₂

- 基準年度(2013年度)比：3.7万t-CO₂(9%)増加

- 前年度比：1.4万t-CO₂(3.1%)減少

- ・燃料の燃焼分野（自動車の走行によるメタン・一酸化二窒素の排出）について、車両の性能の向上などで1台あたりの排出量は減少傾向。
- ・廃棄物分野について、松山市のごみや下水の処理量の減少に伴い、排出量も減少傾向。
- ・農業分野（水田、家畜からの排出）について、家畜頭数（牛、豚など）の減少により減少傾向。
- ・代替フロン類について、冷蔵庫や冷凍空調の製造過程で漏出するハイドロフルオロカーボンの排出量の増加に伴い増加傾向。

